

7 国際交流

進捗状況報告

2007年3月にフィンランド、モンゴル、シンガポールの3ヶ国で協定校ができた。北欧地域では2005年3月では3大学だったが2007年3月には5大学と増加した。アメリカでのリベラルアーツカレッジは、3大学増加した。宿舎確保の検討は、継続して検討を行っているが進展していない。客員教授制度の2007年秋から検討を開始する予定である。2～3月の期間での新規プログラムは、継続して検討しているが、実施にいたっていない。（2009年実施目標）

UNITES学生ボランティア派遣の国内拠点を担うことを前提とした国連ボランティア計画との協議は、継続して行っている。

外国人留学生対象の日本理解につながる教養科目は、2006年度1科目、2007年度1科目開講し、現在2科目を提供している。

学内第三者評価結果を受けての追加記述

2006年度実施を計画していた「異文化理解学生シンポジウム（仮称）」は、実現できなかった。来年以降に実現したいと考えている。

他方、2006年6月発足した「大学コンソーシアムひょうご神戸」の国際交流部会の幹事校を本学が務めることになった。この部会の最初の事業として「海外インターシッププログラム」を提案し、本学協定校であるクィーンズ大学（カナダ）での実施を実現した。記念すべき初年度の参加学生は、2007年9月に出発した。

学内第三者評価

具体的な目標が定められており、それに向かって着実に進んでいることは評価できる。大学基礎データ表11の国際交流協定締結機関の数は2005年の51から2006年67、2007年82に増加している。外国人留学生対象の教養科目を2006年度、2007年度において1科目ずつ開講している。ただし、順調とは言えない点もあるのでより一層の進展が望まれる。

また、国際交流に関してはこれまで以上に、国際教育・協力センターと各学部・研究科との連携・協力が必要となっており、そうした体制づくりが期待される。

2007年度に入って、教育再生会議、アジアゲートウェイ戦略会議、総合科学技術会議、経済財政諮問会議などが連動して大学の国際化に関する具体的な提言を行っており、今後、国際化が大学間競争の中心的なテーマとなる可能性があり、国際化に関する戦略の策定やそれに伴う組織体制の構築は、全学的な課題と考えられるので、法人・大学においても基本方針を定めることが求められる。

なお、2005年度の（改善の具体的な方策）で2006年度に実施することが記されていた「異文化理解学生シンポジウム（仮称）」は実現したか、について記述がほしい。

なお、特別委員からは、以下の意見があった。

協定大学の数、特に学生交換実施大学数は44校と多く徐々に国際交流が充実してきている。アメリカにおける数拡充は評価できるが、今後は、自己点検が述べているように、相手大学のレベル・教育内容などを評価しながら進めていくことが望ましい。

関学クラスの大学としては外国人研究者・客員教授の招へいが少なく、長期滞在者も減ってきている。著名研究者の短期招聘制度など客員教授制度の改革について、検討を早急に進めるべきである。日本学術振興会（JSPS）の制度の一層の活用が期待される

全学生数2万人に対して留学生の数400弱まで増加をしているが、より一層の進展に期待したい。これに関連して留学生対象の日本理解のための教養科目数が少ないため今後の増加が望まれる。

関学の理念からみて、基本的には、一年を通じて英語だけで授業が受けられるに十分な授業科目が用意されるべきである。そのことにより、日本語をハンディとする外国人留学生が関学に来易くなるであろうし、日本人学生にとっても大いに刺激となり、海外で勉強したい学生が参加するようになるであろう。

宿舎確保が困難であるので、自己施設の建設を含めて長期的な課題として取り組むことが望まれる。

国連関係機関との協力の大枠は整ってきているので、今後は具体の実施につき交渉を加速していくことが期待される。EU-Instituteについても一層の活用が図られる必要がある。

常勤外国人教員に関するデータがないので一概には言えないが、大学全体の国際化とも関係するので、その増加に努められたい。